

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究成果報告会の開催

研究戦略センター研究調査部

平成 30(2018)年度から令和 3(2021)年度にかけて取り組んだ「南海トラフ地震に備える政策研究」プロジェクトの研究成果報告会を 5 月 10 日(水)に開催し、約 120 人が参加しました。本研究では、南海トラフ地震に備える政策の在り方を「国と社会」「被災社会」の観点から検討し、具体的な復興像が浮かび上がるような、諸課題と政策の具体的検討・提言が行われました。研究成果の報告をはじめ、南海トラフ地震に立ち向かうためにさらに検討されるべき課題も論じられました。

あいさつ

五百旗頭 真 (公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 理事長

本成果は、次に起こりうる大災害である南海トラフ地震への備え—南海トラフ地震の様相、その時に何が起こるのか。わが国の社会変動の中で、どのように備えるべきなのか—について、シミュレーションなどに基づく防災工学の観点、行政の実態解明や検証を行う社会科学の観点の双方から検討した、総合的な研究成果であることを紹介しました。南海トラフ地震対策研究には解決すべき多くの難題が残されているが、本成果を通じて、さまざまな側面から来るべき大災害への備えについて共に考えていきたいという旨を、結びに述べました。

基調講演「南海トラフ地震のこれまでの減災研究と今後の展開」

講師 河田 恵昭 人と防災未来センター センター長

南海トラフ地震を含む国難級災害が、我が国へ壊滅的被害を及ぼす可能性が示しました。これまでの大災害でも甚大な被害を引き起こしてきた「災害の相転移」（劇的かつ非連続的な被害拡大を引き起こす社会現象）の防止が、被害を国難レベルから一般災害レベルに抑えることにつながるため、地震被害に伴う避難の困難化による津波犠牲の拡大など、多岐にわたる被害への警戒と、それらを未然に防ぐ対策の必要性を訴えました。「災害の相転移」を防ぐには、科学的知見に基づく対策の実施だけでなく、経済的な豊かさや文化的な豊かさを通じて養われる防災力の向上も有効だと指摘しました。「災害の相転移」を防ぎ、被害情報などを共有するシステムや部署間連携手法の行政への導入、そして事前の防災対策を行うことで、被害規模を軽減でき、復旧・復興期間を短縮できることを示しました。防災体制の構築に向けてはまだ課題が存在し、それらの解決には、新たな法整備や、南海トラフ地震対策研究を継続する必要性を訴えました。

パネルディスカッション「国難災害 南海トラフ地震に立ち向かうために」

コーディネーター	牧 紀男	京都大学防災研究所教授
パネリスト	立木 茂雄	同志社大学社会学部教授
	飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
	越山 健治	関西大学社会安全学部教授
	永松 伸吾	関西大学社会安全学部教授
	阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
	中林 啓修	国土舘大学防災・救急救助総合研究所准教授

パネリストの先生方からは、避難支援が特に必要な人を特定する方法とその制度化、部局を越えた連携や災害時の部局組み替えを容易に行う行政の体制づくり、広域対応に向けた府県の積極的役割、生活再建と地域復興の乖離も念頭においた広域復興、災害復興における住宅再建支援の有効性、被害を軽減するために自然災害保険を活用する意義、行政のパートナーとして民間企業が災害対策に参画する意向の実態、長期停電による関連死や季節性リスク、震源域隣接部への被害可能性など、研究成果やそこから得られる提言が紹介されました。

さらに進んで、行政に手を挙げられない人々を支援するサードセクターと行政の間接的つながり、行政が予めさまざまな準備を幅広く検討すること、復興に直結する地域ポテンシャルの向上、復興を担うことができる地域内の人々を支援する仕組み、地域に関係なく一人一人が当事者意識を持って防災に関与すること、災害対策における効率的な資源活用など、これらの意義や必要性も論じられました。

以上が示された上で、コーディネーターの牧教授がまとめとして、政策研究として本成果で示された知見の意義、南海トラフ地震研究を今後も継続する必要性を述べました。

最後に総括として、五百旗頭理事長から、社会全体の在り方を総合的に示す政策研究を通じてこれからも当機構が政策形成に貢献していく旨が述べられ、締めくくりました。